

代表質問項目（2月29日）野上議員

（前文）

- ・私は大阪維新の会 大阪市会議員団を代表いたしまして、令和6年度予算案並びに関連諸案件について質問いたします。

1 令和6年度当初予算及び今後の財政運営について

Q

- ・初めに、令和6年度当初予算及び今後の財政運営についてお伺いいたします。
- ・横山市長は就任以降、将来世代への投資として「子育て・教育の無償化」に最優先で取り組むとともに、府市一体となって万博の成功に向けて取り組んで来られました。
- ・初めての予算編成となる令和6年度当初予算でも、0～2歳児の保育無償化をはじめ、重点施策を着実に進めるための必要な予算をしっかりと確保されたものと考えております。
- ・しかしながら、令和6年度当初予算は3年ぶりに収支不足となり、また、今後の財政収支概算 粗い試算でも、試算期間を通じて収支不足が生じる見通しとなっております。
- ・人口減少・少子高齢化が進行し、生産年齢人口の減少による経済成長の制約などが懸念される中、「子育て・教育の無償化」や「万博の成功に向けた取組」など、未来への投資を続けるためには、規律ある財政運営が必要であり、そのためには引き続き市政改革を進め、収支均衡をめざしていくべきだと考えます。
- ・令和6年度当初予算をどのような考えのもと編成したのか、また、現在の財政状況を踏まえ、今後の財政運営をどのように行っていくのか、市長のご所見をお伺いいたします。

(返し)

- ・「試算期間を通じた収支不足については、引き続き施策・事業の選択と集中を進め、たゆみなく市政改革に取り組む必要がある」とのご答弁は我が会派も共通の認識を持っており、新・市政改革プランにより財政の改善が取り組まれるよう要望します。

2 未利用地の有効活用について

Q

- ・次に、新・市政改革プランの素案にも記載されている、未利用地の有効活用についてお伺いいたします。
- ・未利用地については、平成19年に大阪市未利用地活用方針を策定し、本市の危機的な財政難に対応するための税外収入の確保策として、積極的な売却に取り組んできました。
- ・この間、我が会派から、不用な未利用地の売却促進に向け、商品化作業についての民間ノウハウの積極的な活用など様々な取組みの提案を行い、それらの取組みもあって着実に売却を進め、ここ数年は売却収入実績が目標を上回るなど、本市財政の健全化に大きく貢献して参りました。
- ・一方で、市内中心部においては一定の規模を有する土地が減少してきているという現実もあり、こうした状況に対応すべく、未利用地活用のあり方についても次のステージを見据えていくべきではないかと考えます。
- ・不用な未利用地については、収支不足を補填するためにも、引き続き売却を原則とする方針を堅持していくことは当然であります。今後の土地活用にあたっては、一時的なキャッシュの確保のみならず、庁舎の建て替え等の将来的な行政需要といった中長期的視点が求められます。
- ・少子高齢化の急速な進展やその先の人口減少、地球温暖化に伴い頻発する自然災害の発生、また、コロナの終息に伴うインバウンド需要の回復など、本市を取り巻く社会情勢は急速に変化しており、本市の各行政分野で新たな課題が発生することが想定されます。
- ・先日公表された「新・市政改革プラン」の素案においても、取組項目として「未利用地の有効活用」があげられ、有用性が高く希少な未利用地については将来のために継続保有することとされています。財政健全化のためにも計画的な未利用地の売却を進めることを基本に、将来の状況を見据えて継続保有とする土地については、選定基準を明確にすべきと考えますが、市長のご所見をお伺いいたします。

(返し)

- 未利用地については、我が会派から繰り返し意見してきたところではありますが、売却により約3,538億円という非常に大きな実績をあげ、財政上大きく貢献して参りました。
- このような取組みにより、用地の活用については、次のステージに移行できるものと認識しており、新たな方向性として、「新・市政改革プラン」における「未来へつなぐ市政改革」という理念も踏まえ、今後は将来も見据え、より長期的視点に立った活用がなされることとなります。
- 現在、具体の制度設計を行っており、来年度から運用が開始されることとなりますが、基本は売却の姿勢は変えることなく、新たな基準によって継続的に保有する土地についても速やかに貸付を行うなど、有効活用を図り、本市歳入の確保やまちの活性化に努めていただきたいと思います。

3 新たな総合戦略の策定について

Q

- ・次に、新たな総合戦略の策定についてお伺いいたします。
- ・大阪市では、これまで国の地方創生に向けた取組に合わせ、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、持続可能な都市として成長・発展をめざしており、市政全般にわたり、様々な施策に取り組んできたところです。
- ・今般、国においてデジタルの力を活用して、これまでの地方創生の取組をさらに推し進めるために「デジタル田園都市 国家構想 総合戦略」が策定されました。大阪市でもこの総合戦略を踏まえて、これまでの「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を1年前倒しで改訂し、新たな総合戦略を策定するとのことでもあります。
- ・コロナ禍を経て、市民ニーズも複雑化・多様化する中、横山市長が就任以来、力を入れて取り組んでおられる子育て・教育サービスの充実に加えて、健康で安心して暮らし続けられるための地域づくりや大阪経済の活性化などにも、デジタルの力を活用しながら、総合的に取り組んでいくことが求められていると思います。
- ・新たな総合戦略の策定により、何を目指し、その実現に向けてどのように取り組まれるのか。市長のご所見をお伺いいたします。

4 0～2歳児の保育無償化の実現に向けて

Q

- ・次に、0～2歳児の保育無償化の実現についてお伺いいたします。
- ・先日の会見で、市長の公約である0～2歳児保育無償化を任期中に実現するためのロードマップが公表されました。
- ・ロードマップでは、令和8年度中に0～2歳児の保育無償化の実現をめざすと明記されており、
- ・「待機児童対策や財源の確保など、乗り越えていかなければならない様々な課題があるが、最優先で取り組む重要施策(しさく)として着実に進めていく」とありました。
- ・さらに、子育て家庭へのレスパイトケアの視点や電子クーポン配付の検討など我が会派より提言や要望してきたものも、反映していただいています。
- ・我が会派としても、大阪の未来を担うこどもはもちろん、子育て世帯に重点投資することにより、将来にわたり、大阪が発展する土台づくりのためにも、子育て・教育の無償化を全力で取り組むべきだと考えています。
- ・一方で、市長の任期である令和8年度までに、保育無償化の実現をめざすのであれば、様々な課題に対して、具体的にどのような対策を取っていくのかを、整理する必要があります。
- ・そこで、0～2歳児の保育無償化の実現に向けては、どのように進めていこうとされているのか、市長のご所見をお伺いいたします。

5 「生きることの包括的な支援」としての本市の自殺対策について

Q

- ・次に、「生きることの包括的な支援」としての本市の自殺対策についてお伺いいたします。
- ・健康局によると、本市における自殺死亡率は、平成30年から令和4年までの過去5年間で、15歳から19歳までの男女と30代女性が、ともに約2倍にも上昇している厳しい状況とのことです。
- ・こうした現在の状況を踏まえ、健康局も含めた各局の取り組みを進めるにあたっては、大阪市自殺対策基本指針（第2次）に示されたそれぞれの施策が自殺対策につながるという意識を高めながら、関係局が連携して取り組みを進めていく必要があります。
- ・さらには、相談しやすい体制を強化するとともに、広報をしっかりと行うことが必要です。
- ・先日の市長会見でも発表されたように、3月は自殺対策強化月間として、全国的にも関心が高まる時期でもありますので、今後の自殺対策について市長のご所見をお伺いいたします。

(返し)

- 「自殺は、その多くが防ぐことのできる社会的な問題である」とWHOが明言しているように、自殺は社会の努力で「避けることのできる死」であるというのが、世界の共通認識となっています。
- 関係局が自殺対策の取組に対する意識を高めると共に、施策の周知広報にも力をいれ、大阪市が一丸となって、誰も自殺に追い込まれない社会の実現に向けて取り組みを進めていただくよう強く要望いたします。

6 防災力の強化について

(1) 能登半島地震を受けた災害対策について

Q

- ・次に、能登半島地震を受けた災害対策についてお伺いいたします。
- ・1月1日 元日に、能登半島でこれまでの被害想定を上回る地震が、発生しました。お亡くなりになられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、ご遺族の皆様には心よりお悔やみを申し上げます。併せて被災されたすべての皆様にお見舞いを申し上げますと共に現地の一日も早い復興を願っております。
- ・今回の地震により、今なお、避難生活を余儀なくされている方が約1万1千人余りに上り、約1万9千戸で断水も続くなど、その被害は甚大なものと聞いております。本市では、災害等支援対策本部会議を設置し、市長を先頭に、被災地の支援に精力的に取り組んでおられ、現地で活躍頂いている職員の皆様に敬意を表しますとともに、一日も早い復旧・復興に向け支援に取り組んでいただきたいと思いますと考えております。
- ・一方で、今回の震災では、大規模な断水、いたるところで発生した道路の損傷、物資が被災者に行き届かないことや避難所におけるトイレや感染症の衛生問題など、多岐にわたる課題が報道されております。
- ・もし、大阪で同様の被害が発生したらどうなるのでしょうか。今後、発生が危惧されている、南海トラフ巨大地震への危機感を募らせている市民も多いのではないのでしょうか。
- ・今回の災害による課題をしっかりと把握・分析するとともに、被災地での支援に従事した職員の貴重な経験もあわせて、本市の防災対策の充実を図ることが必要です。今後の災害に備え市民の生命・財産を守り、被害を最小限に留められるよう、早急に取り組んでいただきたいと思いますと考えておりますが、市長のご所見をお伺いいたします。

6 防災力の強化について

(2) 小学校体育館への空調機整備について

Q

- ・次に、小学校体育館への空調機整備についてお伺いいたします。
- ・先ほども触れました能登半島地震では、避難所の環境整備が課題となっております。
- ・南海トラフ巨大地震の発生が予測される中、この度の能登半島での地震は決して他人事ではありません。
- ・この対策のためとして、去る1月30日に、我が会派から、横山市長に対し「避難所となる学校施設の防災機能に関する緊急要望」を行いました。その項目は小学校の体育館への空調機設置やトイレの洋式化等、避難所となる学校施設の防災機能を向上するものです。
- ・それを受ける形で先日、横山市長は小学校体育館への空調機を整備する方針を出されました。市民の安心・安全を考えて、これまでの方針から大きく方向転換されたことに、市民の皆さまからも高い評価をいただいております。
- ・今後、空調機整備をどのように進めるのか市長のご所見をお伺いいたします。

(返し)

- ・災害の被害を最小限におさえ、市民の生命・財産を守るためにも、大阪市の防災対策の充実を図ると共に、市民の防災に対する意識も高めていけるように取り組んでいただくことをお願いいたします。

7 万博開催都市としてのにぎわい創出について

(1) うめきた2期を中心とした歩行者の回遊性向上について

Q

- ・次に、うめきた2期を中心とした歩行者の回遊性向上についてお伺いいたします。
- ・いよいよ今年9月6日に、大阪関西の発展を牽引する重要なプロジェクトである、うめきた2期の先行まちびらきを迎えます。
- ・ここでは、「みどり」と「イノベーション」の融合拠点の形成に向けたまちづくりを進めており、大規模ターミナル駅直結の、世界最大級の都市公園が実現するとともに、災害時には周辺地域を支える避難場所等を備えた防災拠点が実現いたします。
- ・さらに、回遊性の向上に向けたまちづくりが進んでおり、昨年3月に開業したJRの地下新駅と、メインの大阪駅、そしてグランフロント大阪をつなぐ地下通路が既に実現しております。まちびらきまでには、うめきた2期の民間開発ビルと公園とをつなぐ、歩行者デッキが整備され、より回遊性の向上が図られる予定であります。
- ・大阪駅周辺地域は、乗降客が1日約250万人にのぼる西日本最大の交通ターミナルであるため、こうした取り組みは、周辺地域全体の活性化につながることを期待されます。
- ・うめきた2期のみならず、大阪駅周辺地域全体の回遊性向上と活性化をめざし、民間施設と連携した歩行者ネットワークの、さらなる充実を図っていくことが重要だと考えますが、市長のご所見をお伺いいたします。

(返し)

- いよいよ、今年9月の先行まちびらきまで半年となり、市民の期待も高まっております。
- 大阪駅周辺地域全体の活性化につながるプロジェクトとして、これからも、うめきたから大阪、関西、そして世界をリードするまちづくりに取り組んでいただきますよう、要望いたします。

7 万博開催都市としてのにぎわい創出について

(2) 経済活性化に向けた観光振興の取組について

Q

- ・次に、経済活性化に向けた観光振興の取組についてお伺いいたします。
- ・大阪観光局によると、2019 年来阪外国人観光客による 1 人あたりの消費単価は約 12 万 7 千円であり、同年の来阪外国人者数、1, 153 万人にあてはめると、約 1 兆 4600 億円にもおよぶことから大阪経済の発展に向けては、観光の振興を図っていくことが大変重要です。
- ・この間、新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国各地の観光地は大きな影響を受けましたが、昨今では、大阪においても、ミナミエリアなどの人気の観光スポットでは賑わいを取り戻し、活気溢れる大阪に戻りつつあります。
- ・この勢いを大阪・関西万博につなげ、さらなる大阪経済の発展、大阪の成長に向け進めていくためには、大阪の魅力をさらに発信することが必要です。新たな来阪者を増やし、さらに、来訪された方に、万博が終了した後でも、再び大阪に訪れたいと思われリピーターとなっていただけのような、にぎわいあふれる持続可能な観光先進都市を目指す必要があります。
- ・快適に大阪の観光を楽しんでいただくため、受入環境整備をしっかりと進めていくことが重要であるとともに、関西の周辺地域とも相乗効果を発揮できるようしっかりと連携を図っていく必要があります。
- ・今後、どのような観光施策(しさく)を行っていくのか、現在のインバウンドの状況とあわせて、市長のご所見をお伺いいたします。

7 万博開催都市としてのにぎわい創出について

(3) ライドシェアについて

Q

- ・次に、ライドシェアについてお伺いいたします。
- ・1年後に迫ってきた大阪・関西万博では、約2,800万人の来場が見込まれており、
- ・開催中は、来場者に加え、観光やビジネス目的で、大阪市内及び周辺を訪れる方々も大幅に増加します。
- ・現在、万博会場への円滑な輸送と都市活動の両立に向け、大阪府市及び博覧会協会、経済界等が参画する「交通円滑化推進会議」により、交通需要マネジメント、いわゆるTDMに取り組んでいるとお聞きしております。さらに本市では、万博開催に向け、安全・円滑な万博会場へのアクセスルートの整備に加えて、ターミナル駅や観光スポットなどの、主要集客エリアにおいて環境整備などが進められているところです。
- ・一方、万博の成功には、来阪者の、大阪全域に点在する観光スポット等へのスムーズな周遊と、市民・府民の皆さんの、日常生活での自由な移動との両立も必要であります。
- ・タクシーは、そのための有効な交通手段であります。近年、大阪でもタクシードライバーの減少と高齢化が問題となっており、需要と供給のバランスが崩れ、市民の生活にも影響が出ているとお聞きしております。
- ・国では、4月から、道路運送法第78条第3号に基づき、タクシー事業者が自家用自動車を用いた有償運送を可能とする予定としており、現在、パブリックコメントが実施されております。
- ・あわせて、タクシー事業者以外の者がライドシェア事業を行うことを位置づける法律制度について、本年6月をめどに議論することが示されています。
- ・すでに石川県小松市において2月29日（日本日）から自治体ライドシェアを開始することであり、他都市（別府）でも開始を目指して取り組まれています。
- ・そこで、本市においても新たな交通手段の選択肢として、ライドシェアの必要性は高いと思いますが、市長のご所見をお伺いいたします。

8 魅力ある都市づくりについて

(1) 大阪城の更なる魅力創出について

Q

- ・次に、大阪城の更なる魅力創出についてお伺いいたします。
- ・2013年にスタートした大坂城豊臣石垣公開プロジェクトが、いよいよ大詰めを迎え、来年、令和7年春にようやくオープン予定であり、豊臣期の石垣を直接みることが出来る施設として大阪城に併設されます。
- ・大阪城は、民間の調査会社による「インバウンド人気観光地ランキング」の城部門において、日本一となるなど、非常に人気が高く、現在は、コロナ以前のようにインバウンドを含めた多くの観光客が訪れており、新たな施設が開館した際には、更なる賑わいの創出が期待されます。
- ・このように、大阪城は、大阪の魅力を世界へ発信する重要な観光施設であると同時に、これまで大切に受け継がれてきた市民の財産であります。
- ・そこで、国内外を問わず多くの観光客に繰り返し訪れてもらえる場所をめざすとともに、地元の大阪市民に更に愛され、もっと気軽に訪れてもらえるように、市民特典などの取組みを実施していただきたいと思います。
- ・また、我が会派はこれまで、天守閣の開館時間について、延長を要望してきたところであります。新施設のオープンと同時に、開館時間が延長されれば、見どころが増えた大阪城をゆっくりとご覧いただけるようになるため非常に意義のあることだと思います。
- ・新施設の開館が予定される令和7年春は、2025年大阪・関西万博が開催されるという絶好のタイミングでもあり、大阪城の更なる魅力創出を図るべきだと考えますが、市長のご所見をお伺いいたします。

8 魅力ある都市づくりについて

(2) 美術館・博物館のコレクションの活用と集客力の向上について

Q

- ・次に、美術館・博物館のコレクションの活用と集客力の向上についてお伺いいたします。
- ・大阪市立美術館は、日本で3番目に古い美術館の歴史と充実した東洋美術のコレクションで知られ、令和7年3月のリニューアルオープンに向けて、現在は大規模改修工事が行われており、鑑賞環境が一新される予定であります。
- ・リニューアルを機に、コレクション展示の充実をするとともに、隣接する慶沢園との一体的な活用などが期待されるところでありますが、どのような魅力向上が図られるのでしょうか。
- ・また、大阪市立東洋陶磁美術館もエントランスエリアを増築し、この4月にリニューアルオープンするところであり、2年前に開館した大阪中之島美術館とともに、大阪・関西万博に向けて、美術の鑑賞環境が整うこととなります。
- ・本市にはこれらの美術館に加えて3つの博物館もあり、それらが所有する素晴らしい作品の数々を、より多くの方に鑑賞いただくためにも、各館における収蔵品の常設展示などの充実をするとともに、現在17時までを基本としている開館時間の延長が必要だと考えます。
- ・ぜひ、展示内容の充実などにより、国内外から多くの来館者を呼び込み、大阪の活性化に繋げていただきたく、市長のご所見をお伺いいたします。

(返し)

- 世界の美術館に目を向けると、年間の来館者数は700万人を超えるところもあり、大阪市も、万博を好機ととらえ、各館のポテンシャルを最大限に発揮し、今まで以上に、来館者数の目標値を高く持っていただきますようお願いいたします。
- 今後も、各館の魅力向上だけでなく、複数館の連携した取組により、周遊性の向上や来館者数の増によるにぎわいの創出など、様々な相乗効果を用いて大阪の活性化につなげていただくことを要望いたします。

8 魅力ある都市づくりについて

(3) 新大阪駅周辺地域のまちづくりについて

Q

- ・次に、新大阪駅周辺地域のまちづくりについてお伺いたします。
- ・十三・淡路を含む新大阪駅周辺地域については、リニア中央新幹線や北陸新幹線の全線開業を見据えて、まちづくりの検討が進められています。
- ・令和4年10月には、民間都市開発の機運の高まりを踏まえ、新大阪駅から概ね500mのエリアが都市再生緊急整備地域に指定されており、今後、都市再生制度を活用した質の高い都市開発が進むことを期待しております。
- ・また、昨年12月には、国、大阪府、大阪市、民間事業者等で構成する「新大阪駅周辺地域まちづくり検討部会」が開催されました。そこで、民間都市開発の機運醸成に向けたプロモーションの今後の進め方や、十三駅・淡路駅エリアについては、新たにエリア計画の策定に向け取り組むことが、確認されたとお聞きしております。
- ・今後、新大阪駅周辺地域のまちづくりにおいては、民間が主体となった検討が進むよう、その機運を高めると共に、誘導を図る必要があります。さらに各エリアのまちづくりの進捗に応じたプロモーションを関係者が連携して進めることが重要と考えます。
- ・そこで、今後の新大阪駅周辺地域のまちづくりをどのように進めていくのか、市長のご所見をお伺いたします。

8 魅力ある都市づくりについて

(4) 大阪城東部地区のまちづくりについて

Q

- ・次に、大阪城 東部地区のまちづくりについてお伺いいたします。
- ・本地区では、現在、大阪公立大学の1期キャンパス整備工事が、2025年秋の開設をめざして進められております。
- ・それに続く新駅や、その周辺開発を行う1.5期開発については、Osaka Metroと大阪公立大学に併せて、JR西日本並びにUR都市機構などの民間企業も参画している「大阪城 東部地区まちづくり検討会」において議論が進められており、2月13日開催の検討会では、知事、市長の出席のもと、アリーナ建設等の開発方針案の確認がされたところです。
- ・当地区のまちづくりは、大阪の東西軸を強化するものとしての、ヒガシの拠点であり、2025年大阪・関西万博以降のまちづくりとして非常に重要である考えます。
- ・今後、大阪を牽引するまちとなるよう、まずは大阪城東部地区の1.5期開発をしっかりと進めていただきたいと考えますが、市長のご所見をお伺いいたします。

8 魅力ある都市づくりについて

(5) 将来の下水処理場の目指す姿について

Q

- ・次に、将来の下水処理場の目指す姿についてお伺いいたします。
- ・先ほど、質疑に取り上げた大阪城 東部地区にある中浜下水処理場において、来年度から、カーボンニュートラルを見据えた再構築の検討を始めるとのことです。
- ・大阪城 東部地区のまちづくりの方向性においても、2期以降の親水空間、立体活用ゾーンとして、スマートエネルギーや、処理場の立体的な土地利用の検討をされており、中浜下水処理場の将来的な活用は、様々な観点から期待される場所です。
- ・市域の下水処理場は、市民生活を支えるために24時間、休むことなく動き続けており、そのために多くのエネルギーが必要とされています。
- ・このような処理場の再構築に当たっては、エネルギーを効率的に利活用するとともに、臭気や景観への配慮など、市街地における周辺環境との調和と言った、まちづくりの視点も含めて進めていくことが必要と考えます。
- ・そして、今回の中浜下水処理場における先進的な取り組みを、他の下水処理場にも発展的につなげて行っていただきたいと思います。
- ・本市における、将来の下水処理場の目指す姿について、市長のご所見をお伺いいたします。

9 市民に身近な環境整備について

(1) 市内全域での路上喫煙禁止に向けた取組の推進について

Q

- ・次に、市内全域での路上喫煙禁止に向けた取組の推進についてお伺いいたします。
- ・大阪・関西万博を契機として、本市は2025年1月の市内全域での路上喫煙禁止に向けて、取組みを進めてきました。
- ・喫煙者の方にはこれまで以上に制限をかけることから、これまでのパブリックコメントや、市会での様々な議論の中で、マナーを守って喫煙できる喫煙所の確保が必要であることを共通の課題と認識しております。
- ・現在、大阪市内でも民間ビルから出てきた方による、路上喫煙が問題となっている場所も、多く発生しています。東京都の一部の特別区では全域路上喫煙を禁止しており、その対策として、大規模建築物に喫煙所の附置を定めている事例もあり、分煙環境の整備には民間事業者の協力が欠かせないのは明らかであります。
- ・本市では、今年度創設した喫煙所補助制度に対して、様々な意見が複数寄せられているため、民間事業者の喫煙所整備への意欲が進むような取組が必要です。
- ・特に、万博開催期間中は、喫煙者も含めた来阪者が増えることから、不足に備えての暫定的な喫煙場所の確保も必要だと考えます。
- ・また、条例が改正されても、周知徹底が行き届かないと、実効性は確保されないため、2025年1月の市内全域での路上喫煙禁止に向けて、いかに市民及び外国人も含む来阪者へ周知啓発を行うことができるかが重要であると考えます。
- ・既に1年を切っておりますが、喫煙所整備をはじめ周知や広報など、どのように路上喫煙対策を進めていくのか、市長のご所見をお伺いいたします。

9 市民に身近な環境整備について

(2) 樹木の管理について

Q

- ・次に、樹木の管理についてお伺いたします。
- ・先の5・6月市会において、市長より誰もが住み続けたいと思える「親しみを感じるみどりのまち」へと大阪をかえていくとのご答弁がございました。
- ・現在の大阪市では、樹齢が過ぎて大きく育った樹木や衰えた樹木により、倒木などが発生し市民生活に影響を与えるようになったことから、公園樹・街路樹の安全対策事業が取り組まれてきております。
- ・その取り組みとは別に、万博開催に向けては、ホストシティとしてふさわしいまちなみとなるよう、万博会場の主要なアクセスルートにおいて、景観に配慮した街路樹の剪定などの取り組みが進められております。こうした取り組みは市民の安心・安全を確保するために重要な事業であると認識しているものの、今後、公園樹や街路樹がどのように管理されていくのか、また、いつどのように植え替えられるのか、不安に思っておられる市民への対応も必要だと考えます。
- ・万博終了後も、市長がめざす「親しみを感じるみどりのまち」の実現に向け、今後、市民生活に身近な公園樹や街路樹をどのように育て、管理していくのか、情報発信の充実も必要だと考えますが、市長のご所見をお伺いたします。

9 市民に身近な環境整備について

(3) 道路の区画線について

Q

- ・次に、道路の区画線についてお伺いいたします。
- ・わが会派からは、道路の営繕管理に関しても効率的な維持管理が進み、市民サービスの向上に繋げるよう、道路の劣化状況等の把握は民間企業のデジタル技術に任せて、職員は人が対応すべき業務を重点的に行うべきと要望してきました。
- ・秋の決算市会では、市長から、「新技術の実証を進めながら調査手法を確立し、管理基準を設定したうえで計画的な維持管理に取り組む」とのご答弁をいただきました。
- ・区画線の維持管理における具体的な計画や工程について、市長のご所見をお伺いいたします。

10 DXの推進について

Q

- ・最後にDXの推進についてお伺いいたします。
- ・本市では、昨年3月に「大阪市DX戦略」を策定し、本戦略に基づき、市民のQoLと都市力の向上をめざして、1つ目にサービス、2つ目に都市・まち、3つ目に行政の視点からDXを推進していくこととしています。
- ・また、DX戦略に基づく具体的な取組計画として、「大阪市DX戦略アクションプラン」を策定し、多くの部局がDXで実現したい未来の大阪市を見据えながら、取組を進めているところであると認識しております。
- ・先日の令和6年度予算（案）の市長会見でも、市長からは「市民サービスの充実などの取組の柱を掲げ、あらゆる分野で大阪市DX戦略に基づき、DXを強力で推進していく」と発言されておりました。
- ・我が会派としても、質の高い行政サービスの提供をはじめ、便利・安心・安全に暮らせるまちの実現や効率的で質の高い業務運営の実現に向け、大阪・関西万博の開催も好機ととらえ、本市の全ての部局でDXに取り組むとともに、それぞれの部局が個別に進めるだけでなく、その効果を最大化するためにも、市長のリーダーシップのもと部局横断的なデジタルの活用やDXを積極的に推進していく必要があると考えますが、市長のご所見をお伺いいたします。

(返し)

- ・市長自ら先頭に立ち、スピード感を持ってDXを強力に進めると答弁を頂きました。
- ・現在の行政や社会、産業の基本的な構造を形作る法制度やルールは、その多くが書面・対面といったアナログ的な手法が前提となっており、国においては「アナログ規制の点検・見直し」を掲げ、地方自治体においても、目視規制や実地監査規制など7つの規制に対し、デジタル原則の趣旨を踏まえ、自律的にデジタル実装や規制の見直しを推進するよう促しているところであります。
- ・今後、少子高齢化が進み、あらゆる産業・現場において人手不足が進むことが予想されています。社会全体のデジタル化を推進し、デジタル技術の活用による生産性の向上や人手の代替を実現させることが不可欠であると考えております。
- ・本市においても、条例や規則等による規制の見直しはもとより、将来に向けて不相応な制度や慣習、行政サービスのあり方なども見直し、DXを強力に推進していただくよう再度要望いたします。

(結文)

- ・以上、多岐に渡り質問をさせていただきました。
- ・今回の質問では、万博開催都市としてのにぎわい創出や、万博開催後に向けても魅力ある都市づくりについてなど、まちづくりに重点を置かせていただきました。
- ・冒頭にお伝えしたように、大阪市の財政状況においては収支不足が続く見通しとなっておりますので、今後の大阪の発展は非常に重要であると考えます。
- ・その上で、最優先で、「子育て・教育の無償化」といった、将来世代への投資もしっかりと行っていかなければなりません。
- ・子どもたちが質の高い教育を受けられる環境作り、保護者の方々が安心して笑顔で子育てができる環境作り、それは大阪を強くする、まさに未来への投資だと考えています。
- ・私自身も大阪市内の公立中学校に通っておりましたが、当時はもちろん給食がありませんでした。私は家庭環境によりお弁当を持っていくことができず、お昼休みに何も食べずに過ごす日も多くあり、とても苦痛な時間だったと記憶しています。もし私の時代から給食があれば中学校生活や、その後の人生さえも、大きく変わったのではないかと思うことが何度もありました。大阪市では2012年から給食が始まり、内容も充実されて今では無償化も行われました。私の3人のこどもたちも毎日給食をいただいています。こうした、どんな家庭環境のこどもたちにも平等に施策が実現されていく事を、大変嬉しく感じております。
- ・議会での1つ1つの提案や議決により実行されていく施策や事業が、大阪市民の人生をも変えうることに繋がると感じながら、今回の代表質問をさせていただきました。
- ・今後も、日本一子育てしやすい街・大阪を目指す事で、現役世代の活力がさらに生み出されて行きます。ますます多様化する社会ニーズや、進んで行く高齢化社会の福祉を支えるためにも、我が会派は、市長と同じ(誰一人取り残さない)思いで、大阪の更なる成長の実現に取り組んで参ります。明日も代表質問は続きますが、以上で私からの質問を終えさせていただきます。
- ・ご清聴ありがとうございました。